

2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 インフロニア・ホールディングス株式会社

コード番号 5076

URL <https://www.infroneer.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 岐部 一誠

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部長

(氏名) 出口 一剛

(TEL) 03-6380-8253

定時株主総会開催予定日 2026年6月23日

配当支払開始予定日

2026年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,124,878	32.7	84,134	73.3	75,805	60.8	107,245	115.5	76,573	136.2	105,644	215.9
2025年3月期	847,548	6.8	48,539	△5.7	47,148	△7.7	49,756	0.6	32,416	△0.5	33,440	△51.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	295.46	258.09	13.6	6.2	7.5
2025年3月期	124.15	111.14	7.1	3.5	5.7

(参考) 持分法による投資損益及び関連会社投資に係る売却損益 2026年3月期 14,333百万円 2025年3月期 1,355百万円

(注) 1. 事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益及び関連会社投資に係る売却損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

2. 社債型種類株式の配当金は、1株当たりの利益の算定において控除しています。

3. 普通株式に係る親会社所有者帰属持分当期利益率 2026年3月期 16.0% 2025年3月期 7.5%

(「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除した金額を、「親会社の所有者に帰属する持分」から当社普通株主に帰属しない金額を控除した金額の平均で除して算定。)

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,023,100	645,230	610,601	30.2	2,012.57
2025年3月期	1,450,738	542,854	519,139	35.8	1,682.05

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	192,785	△39,260	86,677	360,981
2025年3月期	39,604	△27,500	△4,882	119,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	15,670	48.3	3.6
2026年3月期	—	30.00	—	90.00	120.00	31,367	40.6	6.5
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		43.6	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。社債型種類株式の配当の状況については、後述の「社債型種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	1,366,000	21.4	80,000	△4.9	77,800	2.6	85,400	△20.4	60,000	△21.6	229.26

(注) 社債型種類株式の配当金は、1株当たりの利益の算定において控除しています。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 22社(社名) 三井住友建設(株)ほか連結子会社21社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	274,845,024株	2025年3月期	274,845,024株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	22,151,656株	2025年3月期	26,358,376株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	250,365,557株	2025年3月期	247,135,606株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 株式給付信託が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています(2026年3月期2,561,578株、2025年3月期6,543,600株)。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 社債型種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる社債型種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

### 第1回社債型種類株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	21.72	—	65.00	86.72
2026年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2027年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

### 第1回社債型種類株式の取得に関する方針

当社による取得条項（コール）に基づき、第1回社債型種類株式は発行から5年後以降等に当該社債型種類株式の金銭対価による取得が可能となりますが、当社が当該社債型種類株式を金銭対価で取得（コール）するかは、その時点の事業戦略や財務状況、市場環境等を総合的に勘案して判断します。

なお、ハイブリッド調達市場慣習として、多くの投資家が配当のステップ・アップするタイミングまでに、コールされることを期待していることは十分に理解しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 受注高、売上高、次期繰越高 (各事業会社連結数値) .....	17
(2) 連結業績予想の概要 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかに回復してきました。一方で、中東情勢をはじめとする世界経済の不透明感や金融資本市場の変動、米国の政策動向による影響等に注視すべき状況が続いています。

建設業界においては、住宅建設に弱さが見られるものの、設備投資は堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に持ち直しの動きが続いているほか、公共投資はインフラ老朽化対策や国土強靱化の推進等の関連予算の執行により底堅く推移しています。

このような状況の中、当社は、「どこまでも、インフラサービスの自由が広がる世界。」の実現に向けて、目指す姿を、インフラに関わる事業の企画提案、施工、運営・維持管理、再投資等のインフラのライフサイクル全体をマネジメントする「総合インフラサービス企業」と定め、グループ全体が外的要因に左右されずに持続的な成長を実現するビジネスモデルの確立に取り組んできました。請負事業の強化と脱請負事業の拡大により、成長サイクルの好循環を目指してまいります。

また、当社は、三井住友建設(株)に対し株式公開買付けを実施し、2025年12月に同社を完全子会社化しました。今後は、同社が有する技術力・事業基盤と当社グループの経営資源を融合することにより、グループ全体での経営資源の有効活用を図り、DX、技術開発、サステナビリティ戦略及び人材育成を共同で推進するとともに、新規事業機会の創出に取り組むことで、当社グループの更なる企業価値向上を図ってまいります。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前期比2,773億円(32.7%)増の1兆1,248億円、事業利益は前期比355億円(73.3%)増の841億円となり、税引前利益は前期比574億円(115.5%)増の1,072億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益については、前期比441億円(136.2%)増の765億円となりました。

※事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益及び関連会社投資に係る売却損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、当社グループはグループシナジー強化を図るため経営管理区分の見直しを行っており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいています。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

#### (建築事業)

建築事業においては、集合住宅や工場・物流施設を中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しており、国内建築工事において再開発事業等の大型工事を含む手持工事が順調に進捗したことから、売上高は前期比1,342億円(36.9%)増の4,977億円となりました。セグメント利益は、期首手持工事の利益改善により、前期比79億円(55.8%)増の221億円となりました。なお、当期の業績には、連結子会社化後の三井住友建設(株)の業績が含まれています。

#### (土木事業)

土木事業においては、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しており、国内土木工事において期首手持工事及び当期受注工事の進捗が順調であったことなどから、売上高は前期比1,185億円(81.0%)増の2,649億円となりました。セグメント利益は、当期完成工事における設計変更の獲得及び施工効率化・工期短縮により、前期比102億円(65.1%)増の260億円となりました。なお、当期の業績には、連結子会社化後の三井住友建設(株)の業績が含まれています。

#### (舗装事業)

舗装事業においては、舗装工事等の建設工事並びにアスファルト合材等の製造・販売を中心に展開しており、売上高は堅調に推移した結果、前期比191億円(7.3%)増の2,822億円となりました。セグメント利益は、建設工事における受注時利益率の向上及びアスファルト合材販売における外部環境に応じた適切な販売価格の維持により、前期比14億円(7.4%)増の213億円となりました。なお、当期の業績には、連結子会社化後の三井住友建設(株)の業績が含まれています。

#### (機械事業)

機械事業においては、建設機械の製造・販売を中心に展開しており、建設機械関連商品の販売は堅調に推移したものの、クレーン等自社製品の販売が伸び悩んだことから、売上高は前期比15億円(3.7%)減の395億円となり、

セグメント利益は前期比3億円(15.4%)減の19億円となりました。

(インフラ運営事業)

インフラ運営事業においては、再生可能エネルギー事業及びコンセッション事業を中心に展開しており、大洲バイオマス発電(株)が通期稼働したことに加え、(匿)菰野ヴィラプロジェクトにおける不動産売却等により、売上高は前期比66億円(21.6%)増の374億円となりました。利益面では、(匿)菰野ヴィラプロジェクトで不動産売却があったものの、日本風力開発(株)において風力発電所を売却から保有へと方針転換したことや、国立競技場を運営する(株)ジャパンナショナルスタジアム・エンターテイメントでは、開業初年度に伴う費用の発生等により、セグメント損失は17億円(前期はセグメント損失21億円)となりました。

(その他)

その他の事業においては、ホテル事業、ソフトウェア開発事業、建設用資機材の製作・販売、ビル管理及び不動産事業等を中心に展開しており、売上高は前期比1億円(6.6%)増の30億円となりました。セグメント利益は、持分法適用関連会社である東洋建設(株)の株式譲渡に伴い、前期比136億円(736.7%)増の154億円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産は、三井住友建設(株)の連結子会社化に伴い、のれんなどを計上したことに加え、現金及び現金同等物や契約資産などの諸資産を受け入れたことにより、前連結会計年度末に比べ5,723億円(39.5%)増加し、2兆231億円となりました。負債は、三井住友建設(株)の連結子会社化に伴う諸負債の受け入れに加え、同社の株式取得資金としての借入金の増加、並びに日本風力開発(株)においてA種優先株式を発行したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4,699億円(51.8%)増加し、1兆3,778億円となりました。また資本は、前連結会計年度末に比べ1,023億円(18.9%)増加し、6,452億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する持分は6,106億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の35.8%から30.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益を1,072億円計上したほか、営業債権及びその他の債権の減少が574億円あったことなどにより、1,927億円(前期は396億円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が527億円あった一方、関連会社株式の売却による収入が281億円あったことなどにより、△392億円(前期は△275億円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、株式公開買付けによる三井住友建設(株)の連結子会社化に伴う短期借入による収入や、その他の金融負債の増加による収入などにより、866億円(前期は△48億円)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末の1,195億円から2,414億円増加し、3,609億円となりました。

## (4) 今後の見通し

### (経営環境)

当社グループを取り巻く経営環境においては、人口減少による税収減、高齢化の進展による社会保障費の増大により、国や地方公共団体の財政がますます厳しくなる一方で、高度経済成長期に整備された膨大な数の社会インフラが一斉に老朽化していくため、新規建設はおろか、既存インフラの維持管理・更新への投資もままならない状況になると予想されます。また、少子高齢化に伴う生産年齢人口減少の影響による担い手不足の更なる深刻化や、デジタル化への変革、地球環境問題等への対応が不可避であることも考えると、建設産業においても従来の価値観が変わり、産業構造そのものが変化していくと考えられます。

このような社会課題の解決や、景気や国の政策等の外部要因による需給バランスの影響を強く受けるという特徴のある、建設業の請負ビジネスが本質的に持つボラティリティの高さに向き合うため、当社グループは、「造る」「建てる」といった請負の枠を超え、投資や運営も含めたインフラのライフサイクル全体に関与するビジネスモデルの構築を進めてまいります。

なお、当社は、2025年度から2027年度までの3年間を対象期間とする『INFRONEER Medium-term Vision 2027 中期経営計画』(以下、現中期経営計画)を策定し、2025年3月に公表しました。また、2025年11月には、三井住友建設(株)のグループ入りに伴う見直しを行い、改訂版の現中期経営計画を公表しました。現中期経営計画の3年間を「投資事業拡大フェーズ」と位置付け、官民連携事業や再生可能エネルギー事業への投資拡大、請負を活かした新事業の

実行、M&Aの更なる推進に注力しています。

当社グループは引き続き、前田建設工業(株)、前田道路(株)、(株)前田製作所、日本風力開発(株)、三井住友建設(株)をはじめとしたグループ各社が有する既存事業の強みを活かし、現中期経営計画の実行を通じて、インフラに関わる事業領域の拡大と事業基盤の強化を図ってまいります。

(次期の売上について)

次期の連結ベースの売上高は、1兆3,660億円を見込んでいます。セグメント別の売上高につきましては、建築事業が6,244億円、土木事業が3,652億円、舗装事業が2,938億円、機械事業が447億円、インフラ運営事業が349億円、その他の事業が30億円を見込んでいます。

(次期の利益について)

次期の連結ベースの利益は、事業利益が800億円、営業利益が778億円、税引前利益が854億円、親会社の所有者に帰属する当期利益が600億円を見込んでいます。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けており、『INFRONEER Medium-term Vision 2027 中期経営計画』(以下、中期経営計画)の還元方針に基づき、普通株式1株当たり年間配当金60円を下限に、配当性向を40%以上とし、安定かつ成長に連動した還元を努めることを基本方針としています。

この方針の下、当期は普通株式1株当たり年間で120円(中間配当金30円、期末配当金90円)の配当を実施することとしました。また、第1回社債型種類株式の1株当たり配当金は、年間で130円(中間配当金65円、期末配当金65円)としています。

次期以降につきましては、継続して安定的な利益確保が見込まれることに鑑み、配当性向40%以上、普通株式1株当たりの年間配当金の下限を90円とすることとしました。引き続き、中期経営計画に定める還元方針に基づき、一層の利益還元を努めてまいります。なお、第1回社債型種類株式については、所定の金額の配当(注)を実施します。

(注) 1株当たりの発行価格5,000円に配当年率2.600%を乗じた金額。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ経営管理における財務及び管理報告体制の更なる効率化と品質維持、並びに資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的に、2024年3月期の通期決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	119,502	360,981
営業債権及びその他の債権	150,755	225,860
契約資産	230,141	372,186
棚卸資産	12,810	15,395
その他の金融資産	5,622	8,035
その他の流動資産	32,338	54,081
小計	551,170	1,036,540
売却目的で保有する資産	49,689	—
流動資産合計	600,859	1,036,540
非流動資産		
有形固定資産	222,507	278,771
使用権資産	18,985	36,159
のれん	158,642	176,277
無形資産	234,338	228,266
投資不動産	28,898	32,832
持分法で会計処理されている投資	25,732	14,454
その他の金融資産	134,375	195,997
繰延税金資産	2,000	1,385
その他の非流動資産	24,396	22,415
非流動資産合計	849,878	986,560
資産合計	1,450,738	2,023,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	272,222	380,590
契約負債	49,113	105,596
社債及び借入金	60,179	158,447
リース負債	8,982	16,840
未払法人所得税等	16,598	18,310
その他の金融負債	5,175	4,814
引当金	3,846	10,469
その他の流動負債	28,518	43,904
小計	444,637	738,974
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	6,259	—
流動負債合計	450,897	738,974
非流動負債		
社債及び借入金	335,001	414,860
リース負債	14,520	22,819
その他の金融負債	1,799	71,634
退職給付に係る負債	15,044	27,428
引当金	37,238	36,906
繰延税金負債	53,019	64,248
その他の非流動負債	360	998
非流動負債合計	456,986	638,896
負債合計	907,883	1,377,870
資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	214,289	216,791
自己株式	△27,043	△21,795
利益剰余金	278,544	349,155
その他の資本の構成要素	33,348	46,449
親会社の所有者に帰属する 持分合計	519,139	610,601
非支配持分	23,715	34,628
資本合計	542,854	645,230
負債及び資本合計	1,450,738	2,023,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	847,548	1,124,878
売上原価	△732,034	△960,912
売上総利益	115,514	163,966
販売費及び一般管理費	△68,330	△94,164
持分法による投資利益(△損失)	1,355	△578
関連会社投資に係る売却益	—	14,911
事業利益	48,539	84,134
その他の収益	1,765	2,223
その他の費用	△3,156	△10,552
営業利益	47,148	75,805
金融収益	10,500	39,684
金融費用	△7,893	△8,244
税引前利益	49,756	107,245
法人所得税費用	△16,912	△29,052
当期利益	32,843	78,193
当期利益の帰属		
親会社の所有者	32,416	76,573
非支配持分	427	1,619
当期利益	32,843	78,193
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	124.15	295.46
希薄化後1株当たり当期利益(円)	111.14	258.09

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	32,843	78,193
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△473	△167
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△2,527	20,988
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	504	△24
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,496	20,796
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	33	1,030
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,992	5,695
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	66	△71
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,093	6,654
その他の包括利益合計	597	27,450
当期包括利益	33,440	105,644
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	31,234	101,373
非支配持分	2,206	4,270
当期包括利益	33,440	105,644

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日残高	20,000	111,467	△28,626	255,671	—	38,365
当期利益	—	—	—	32,416	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△114	△2,397
当期包括利益	—	—	—	32,416	△114	△2,397
新株の発行	48,750	48,133	—	—	—	—
減資	△48,750	48,750	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	2,553	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△91	—	—	—
自己株式の処分	—	358	1,674	—	—	—
配当金	—	—	—	△17,008	—	—
株式報酬取引	—	3,019	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	5	—	0	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	△0	—	—	—
その他	—	0	—	△317	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	7,783	114	△7,897
所有者との取引額等合計	—	102,821	1,583	△9,543	114	△7,897
2025年3月31日残高	20,000	214,289	△27,043	278,544	—	28,070

	親会社株主に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年4月1日残高	137	2,908	41,411	399,923	19,249	419,173
当期利益	—	—	—	32,416	427	32,843
その他の包括利益	△95	1,425	△1,181	△1,181	1,778	597
当期包括利益	△95	1,425	△1,181	31,234	2,206	33,440
新株の発行	—	—	—	96,883	—	96,883
減資	—	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	—	2,553	—	2,553
自己株式の取得	—	—	—	△91	—	△91
自己株式の処分	—	—	—	2,033	—	2,033
配当金	—	—	—	△17,008	△406	△17,414
株式報酬取引	—	—	—	3,019	—	3,019
連結範囲の変動	—	—	—	—	22	22
支配継続子会社に対する持分変動	—	901	901	907	2,641	3,549
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	△0	—	△0
その他	—	—	—	△317	2	△315
利益剰余金への振替	—	—	△7,783	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	901	△6,881	87,980	2,259	90,240
2025年3月31日残高	42	5,235	33,348	519,139	23,715	542,854

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年4月1日残高	20,000	214,289	△27,043	278,544	—	28,070
当期利益	—	—	—	76,573	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△219	20,920
当期包括利益	—	—	—	76,573	△219	20,920
新株の発行	—	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△22	—	—	—
自己株式の処分	—	△642	5,270	—	—	—
配当金	—	—	—	△17,661	—	—
株式報酬取引	—	3,149	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△4	—	—	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	11,699	219	△11,918
所有者との取引額等合計	—	2,502	5,247	△5,962	219	△11,918
2026年3月31日残高	20,000	216,791	△21,795	349,155	—	37,071

	親会社株主に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2025年4月1日残高	42	5,235	33,348	519,139	23,715	542,854
当期利益	—	—	—	76,573	1,619	78,193
その他の包括利益	1,059	3,040	24,800	24,800	2,650	27,450
当期包括利益	1,059	3,040	24,800	101,373	4,270	105,644
新株の発行	—	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△22	—	△22
自己株式の処分	—	—	—	4,628	—	4,628
配当金	—	—	—	△17,661	△842	△18,503
株式報酬取引	—	—	—	3,149	—	3,149
連結範囲の変動	—	—	—	—	7,656	7,656
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△4	△171	△176
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△11,699	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△11,699	△9,911	6,642	△3,268
2026年3月31日残高	1,101	8,276	46,449	610,601	34,628	645,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	49,756	107,245
減価償却費及び償却費	35,318	44,612
減損損失	1,310	7,429
金融収益及び金融費用	5,105	△31,656
持分法による投資損益(△は益)	△1,355	578
関連会社投資に係る売却損益(△は益)	—	△14,911
有形固定資産売却損益(△は益)	△432	△146
棚卸資産の増減額(△は増加)	△234	495
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△31,481	57,444
契約資産の増減額(△は増加)	15,343	△15,966
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	6,038	23,798
契約負債の増減額(△は減少)	△5,048	8,049
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△554	△3,220
引当金の増減額(△は減少)	1,303	△2,909
その他	△20,076	43,735
小計	54,994	224,577
配当金の受取額	4,313	2,969
利息の受取額	313	2,431
利息の支払額	△5,579	△7,884
法人所得税等の支払額	△14,437	△29,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,604	192,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△37,855	△52,793
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,343	1,104
投資不動産の取得による支出	△2,157	△259
公共施設等運営権の取得による支出	△4,368	△4,419
公共施設等運営事業の更新投資による支出	△1,586	△209
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2,918	△4,251
関連会社株式の売却による収入	—	28,178
その他の金融資産の取得による支出	△359	△922
その他の金融資産の売却による収入	24,401	26,066
子会社の取得による支出	—	△34,684
その他	△4,000	2,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,500	△39,260

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△283,869	△83,347
短期借入れによる収入	—	94,849
長期借入れによる収入	107,133	79,508
長期借入金の返済による支出	△15,726	△29,671
ノンリコース借入れによる収入	10,262	6,612
ノンリコース借入金の返済による支出	△888	△1,492
社債の発行による収入	47,776	—
社債の償還による支出	△5,000	△15,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	59,834	—
株式の発行による収入	96,611	—
非支配持分からの払込による収入	4,546	196
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△990	△187
その他の金融負債による収入	—	68,678
リース負債の返済による支出	△9,123	△14,897
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	2,033	—
配当金の支払額	△17,008	△17,738
非支配株主への配当金の支払額	△406	△842
その他	△66	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,882	86,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	1,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,175	241,479
現金及び現金同等物の期首残高	113,421	119,502
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△1,094	—
現金及び現金同等物の期末残高	119,502	360,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「舗装事業」、「機械事業」及び「インフラ運営事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

また、当社グループはグループシナジー強化を図るため当連結会計年度より経営管理区分の見直しを行いました。「その他」に含めていた(株)JM、(株)エフビーエス等の報告セグメントを「建築事業」、フジミ工研(株)等を「土木事業」、盛岡地区消防PFIサービス(株)等を「インフラ運営事業」に変更しました。このセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。

なお、当連結会計年度に企業結合した三井住友建設(株)ほか連結子会社21社は、「建築事業」、「土木事業」、「舗装事業」及び「その他」の事業に分類されます。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
建築事業	集合住宅や工場・物流施設を中心とする建設工事及びこれに付帯する事業
土木事業	橋梁やトンネルを中心とする建設工事及びこれに付帯する事業
舗装事業	舗装工事等の建設工事並びにアスファルト合材等の製造・販売及びこれに付帯する事業
機械事業	建設機械の販売・レンタル及びこれに付帯する事業
インフラ運営事業	太陽光・風力発電事業等の開発、運営・維持管理、売却までの事業投資を行う再生可能エネルギー事業並びに公共インフラ等の運営権を取得し建設、運営・維持管理を手掛けるコンセッション事業及びこれに付帯する事業

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント利益(事業利益)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益及び関連会社投資に係る売却損益を加えて算出しています。

セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討対象となっていないため記載していません。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	建築事業	土木事業	舗装事業	機械事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	363,448	146,357	263,101	41,018	30,777	844,702	2,846	847,548	—	847,548
セグメント間の売上高	28,323	8,984	4,017	2,817	0	44,142	937	45,080	△45,080	—
合計	391,771	155,341	267,118	43,835	30,777	888,844	3,784	892,628	△45,080	847,548
セグメント利益 又は損失(△) (事業利益)	14,223	15,786	19,906	2,277	△2,198	49,995	1,847	51,843	△3,304	48,539
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,765
その他の費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,156
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	47,148
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,500
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△7,893
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49,756
(その他の項目)										
減価償却費及び償却費	△7,317	△3,460	△11,641	△2,455	△10,233	△35,108	△210	△35,318	—	△35,318
減損損失	—	△34	△1,273	△1	—	△1,310	—	△1,310	—	△1,310
持分法による投資損益	△25	14	—	—	△79	△89	1,444	1,355	—	1,355

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。

2. セグメント利益の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去によるものです。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	建築事業	土木事業	舗装事業	機械事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	497,727	264,954	282,240	39,501	37,417	1,121,842	3,035	1,124,878	—	1,124,878
セグメント間の売上高	1,824	3,758	6,983	2,639	—	15,205	802	16,007	△16,007	—
合計	499,552	268,713	289,224	42,140	37,417	1,137,048	3,837	1,140,886	△16,007	1,124,878
セグメント利益 又は損失(△) (事業利益)	22,160	26,060	21,381	1,927	△1,748	69,781	15,459	85,240	△1,105	84,134
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,223
その他の費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△10,552
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	75,805
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,684
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△8,244
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	107,245
(その他の項目)										
減価償却費及び償却費	△10,393	△6,041	△13,681	△2,942	△11,298	△44,357	△254	△44,612	—	△44,612
減損損失	△480	△482	△1,304	△0	△5,161	△7,429	—	△7,429	—	△7,429
持分法による投資損益	△125	145	—	—	△1,061	△1,041	462	△578	—	△578
関連会社投資に係る売却損益	—	—	—	—	—	—	14,911	14,911	—	14,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。

2. セグメント利益の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去によるものです。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	32,416	76,573
親会社の普通株主に帰属しない当期利益		
社債型種類株式に係る種類株主への配当額(百万円)	1,734	2,600
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	30,682	73,973
当期利益調整額(百万円)	363	375
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	31,045	74,348
期中平均普通株式数(千株)	247,135	250,365
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(千株)		
株式給付信託(BBT)	1,071	1,610
株式給付信託(J-ESOP)	873	1,747
転換社債型新株予約権付社債	30,257	34,350
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	279,337	288,073
基本的1株当たり当期利益(円)	124.15	295.46
希薄化後1株当たり当期利益(円)	111.14	258.09

- (注) 1. 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。前連結会計年度及び当連結会計年度において基本的1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、それぞれ7,248千株、4,024千株です。
2. 譲渡制限付株式報酬制度に基づき付与した株式のうち、譲渡制限解除の条件を満たしていないものは基本的1株当たり当期利益の算定上、加重平均株式数に含めていません。前連結会計年度及び当連結会計年度において基本的1株当たり当期利益の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は、それぞれ647千株、785千株です。

(重要な後発事象)

(水ing(株)の株式の取得(完全子会社化))

当社は、2026年4月14日開催の臨時取締役会において、水ing(株)の全株式を、(株)荏原製作所、日揮ホールディングス(株)及び三菱商事(株)より取得し、完全子会社化することについて決議し、同日付でこれに係る株式譲渡契約書を締結いたしました。

詳細については、2026年4月14日公表の「水ing株式会社の株式の取得(完全子会社化)に関するお知らせ」をご参照ください。

(1) 対象者の概要

1. 名称	水ing株式会社
2. 所在地	東京都港区東新橋一丁目9番2号
3. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安田 真規
4. 事業内容	水・環境プラントの運転・維持管理及び同施設の設計・施工、薬品事業並びに事業子会社の統括
5. 資本金	5,500百万円(2025年12月31日現在)
6. 設立年月日	1977年4月1日

(2) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

1. 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0.00%)
2. 取得株式数	3,000,000株 (議決権の数: 30,000個)
3. 取得価額	株式の取得予定価額 91,200百万円 その他関連費用、アドバイザー費用等については未定のため、上記金額に含んでおりません。
4. 異動後の所有株式数	3,000,000株 (議決権の数: 30,000個) (議決権所有割合: 100.00%)

- (注) 1 上記の取得予定価額は、現時点における予定額を記載しておりますが、実際の取得価額は、本株式譲渡契約書に定められた価格調整により確定いたします。
- 2 本件取引に係る資金については、手元資金及び金融機関からの借入を予定しております。借入の詳細については、内容確定後、適時開示が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

(3) 買付け等の日程等

1. 取締役会決議日	2026年4月14日
2. 契約締結日	2026年4月14日
3. 株式譲渡実行日	2026年7月1日(予定)

株式譲渡実行日は、上記のとおり2026年7月1日を予定しておりますが、株式譲渡は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)に定める手続の完了後に実行する必要があるため、その実行日は変動する可能性があります。

4. その他

(1) 受注高、売上高、次期繰越高 (各事業会社連結数値)

①受注高

(単位：百万円)

		2025年3月期		2026年3月期		対前期比		
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	
建築事業	前田建設工業	国内官公庁	56,739	13.0%	82,221	16.8%	25,481	44.9%
		国内民間	371,774	85.3%	401,248	81.9%	29,474	7.9%
		海外	7,559	1.7%	6,529	1.3%	△1,029	△13.6%
		合計	436,072	100.0%	489,998	100.0%	53,926	12.4%
	三井住友建設	国内官公庁	10,233	5.7%	14,720	6.7%	4,487	43.9%
		国内民間	115,487	64.8%	164,832	74.9%	49,344	42.7%
		海外	52,426	29.4%	40,554	18.4%	△11,871	△22.6%
		合計	178,147	100.0%	220,107	100.0%	41,960	23.6%
	合計	国内官公庁	66,972	10.9%	96,941	13.7%	29,969	44.7%
		国内民間	487,261	79.3%	566,080	79.7%	78,818	16.2%
		海外	59,985	9.8%	47,084	6.6%	△12,901	△21.5%
		合計	614,219	100.0%	710,106	100.0%	95,886	15.6%
土木事業	前田建設工業	国内官公庁	100,708	59.1%	128,160	59.3%	27,452	27.3%
		国内民間	69,110	40.6%	87,855	40.6%	18,744	27.1%
		海外	489	0.3%	187	0.1%	△301	△61.6%
		合計	170,308	100.0%	216,204	100.0%	45,895	26.9%
	三井住友建設	国内官公庁	102,933	70.3%	75,046	45.1%	△27,887	△27.1%
		国内民間	25,128	17.2%	56,008	33.7%	30,879	122.9%
		海外	18,386	12.6%	35,176	21.2%	16,790	91.3%
		合計	146,448	100.0%	166,231	100.0%	19,782	13.5%
	合計	国内官公庁	203,642	64.3%	203,206	53.1%	△435	△0.2%
		国内民間	94,239	29.8%	143,864	37.6%	49,624	52.7%
		海外	18,875	6.0%	35,364	9.2%	16,488	87.4%
		合計	316,757	100.0%	382,435	100.0%	65,678	20.7%
舗装事業	前田道路	舗装工事	161,797	57.5%	131,886	48.4%	△29,911	△18.5%
		土木工事	38,544	13.7%	56,531	20.8%	17,986	46.7%
		製造・販売	80,217	28.5%	82,546	30.3%	2,328	2.9%
		その他	932	0.3%	1,380	0.5%	447	48.0%
		合計	281,493	100.0%	272,344	100.0%	△9,148	△3.3%
	三井住友道路	舗装工事	16,052	56.2%	16,883	54.2%	831	5.2%
		土木工事	6,984	24.4%	8,504	27.3%	1,520	21.8%
		製造・販売	5,503	19.3%	5,737	18.4%	234	4.3%
		その他	46	0.2%	48	0.2%	2	5.4%
		合計	28,586	100.0%	31,174	100.0%	2,588	9.1%
	合計	舗装工事	177,849	57.4%	148,769	49.0%	△29,080	△16.4%
		土木工事	45,529	14.7%	65,035	21.4%	19,506	42.8%
製造・販売		85,721	27.6%	88,284	29.1%	2,562	3.0%	
その他		979	0.3%	1,429	0.5%	450	46.0%	
合計		310,079	100.0%	303,519	100.0%	△6,560	△2.1%	

②売上高

(単位：百万円)

			2025年3月期		2026年3月期		対前期比	
			金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
建築事業	前田建設工業	国内官公庁	58,700	16.3%	51,924	13.1%	△6,776	△11.5%
		国内民間	290,432	80.5%	337,214	84.9%	46,782	16.1%
		海外	11,562	3.2%	8,141	2.0%	△3,421	△29.6%
		合計	360,696	100.0%	397,280	100.0%	36,584	10.1%
	三井住友建設	国内官公庁	15,424	6.2%	17,312	8.9%	1,888	12.2%
		国内民間	178,218	71.5%	133,148	68.1%	△45,069	△25.3%
		海外	55,624	22.3%	45,123	23.1%	△10,501	△18.9%
		合計	249,266	100.0%	195,584	100.0%	△53,682	△21.5%
	合計	国内官公庁	74,124	12.2%	69,237	11.7%	△4,887	△6.6%
		国内民間	468,650	76.8%	470,362	79.3%	1,712	0.4%
		海外	67,187	11.0%	53,264	9.0%	△13,922	△20.7%
		合計	609,962	100.0%	592,864	100.0%	△17,098	△2.8%
土木事業	前田建設工業	国内官公庁	86,023	58.6%	93,362	55.1%	7,338	8.5%
		国内民間	59,722	40.7%	75,895	44.8%	16,172	27.1%
		海外	1,074	0.7%	187	0.1%	△886	△82.5%
		合計	146,820	100.0%	169,445	100.0%	22,624	15.4%
	三井住友建設	国内官公庁	109,294	59.7%	109,482	62.6%	188	0.2%
		国内民間	35,756	19.5%	34,300	19.6%	△1,455	△4.1%
		海外	38,041	20.8%	31,066	17.8%	△6,974	△18.3%
		合計	183,092	100.0%	174,849	100.0%	△8,242	△4.5%
	合計	国内官公庁	195,318	59.2%	202,845	58.9%	7,526	3.9%
		国内民間	95,478	28.9%	110,195	32.0%	14,716	15.4%
		海外	39,116	11.9%	31,254	9.1%	△7,861	△20.1%
		合計	329,913	100.0%	344,294	100.0%	14,381	4.4%
舗装事業	前田道路	舗装工事	154,255	57.6%	141,022	51.6%	△13,233	△8.6%
		土木工事	32,481	12.1%	48,543	17.7%	16,062	49.5%
		製造・販売	80,217	29.9%	82,546	30.2%	2,328	2.9%
		その他	932	0.3%	1,380	0.5%	447	48.0%
		合計	267,888	100.0%	273,493	100.0%	5,605	2.1%
	三井住建道路	舗装工事	18,205	60.4%	14,855	50.9%	△3,349	△18.4%
		土木工事	6,402	21.2%	8,528	29.2%	2,126	33.2%
		製造・販売	5,503	18.2%	5,737	19.7%	234	4.3%
		その他	46	0.2%	48	0.2%	2	5.4%
		合計	30,157	100.0%	29,170	100.0%	△986	△3.3%
	合計	舗装工事	172,460	57.9%	155,877	51.5%	△16,582	△9.6%
		土木工事	38,883	13.0%	57,072	18.9%	18,188	46.8%
		製造・販売	85,721	28.8%	88,284	29.2%	2,562	3.0%
		その他	979	0.3%	1,429	0.5%	450	46.0%
		合計	298,045	100.0%	302,664	100.0%	4,618	1.5%

(注) 1. 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

2. 三井住友建設(株)及び三井住建道路(株)の売上高について、当該表では当期の累計値が反映され、連結財務諸表では取得日(2025年9月18日)以降の数値が反映されています。

③次期繰越高

(単位：百万円)

			2025年3月期		2026年3月期		対前期比	
			金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
建築事業	前田建設工業	国内官公庁	109,770	21.3%	140,066	23.1%	30,296	27.6%
		国内民間	401,637	78.1%	465,671	76.7%	64,033	15.9%
		海外	2,928	0.6%	1,317	0.2%	△1,611	△55.0%
		合計	514,336	100.0%	607,054	100.0%	92,718	18.0%
	三井住友建設	国内官公庁	28,234	11.3%	25,642	9.4%	△2,591	△9.2%
		国内民間	158,874	63.8%	190,558	70.2%	31,684	19.9%
		海外	62,018	24.9%	55,201	20.3%	△6,817	△11.0%
		合計	249,127	100.0%	271,402	100.0%	22,274	8.9%
	合計	国内官公庁	138,004	18.1%	165,709	18.9%	27,704	20.1%
		国内民間	560,511	73.4%	656,229	74.7%	95,717	17.1%
		海外	64,947	8.5%	56,518	6.4%	△8,428	△13.0%
		合計	763,463	100.0%	878,457	100.0%	114,993	15.1%
土木事業	前田建設工業	国内官公庁	153,069	53.3%	187,868	56.3%	34,798	22.7%
		国内民間	134,069	46.7%	146,030	43.7%	11,960	8.9%
		海外	—	—%	—	—%	—	—%
		合計	287,139	100.0%	333,898	100.0%	46,759	16.3%
	三井住友建設	国内官公庁	225,378	59.4%	190,941	51.5%	△34,436	△15.3%
		国内民間	60,181	15.9%	81,889	22.1%	21,708	36.1%
		海外	94,006	24.8%	97,826	26.4%	3,820	4.1%
		合計	379,565	100.0%	370,656	100.0%	△8,908	△2.3%
	合計	国内官公庁	378,447	56.8%	378,809	53.8%	361	0.1%
		国内民間	194,250	29.1%	227,919	32.3%	33,668	17.3%
		海外	94,006	14.1%	97,826	13.9%	3,820	4.1%
		合計	666,704	100.0%	704,555	100.0%	37,850	5.7%
舗装事業	前田道路	舗装工事	67,366	77.0%	58,229	67.5%	△9,136	△13.6%
		土木工事	20,108	23.0%	28,095	32.5%	7,987	39.7%
		製造・販売	—	—%	—	—%	—	—%
		その他	—	—%	—	—%	—	—%
		合計	87,474	100.0%	86,325	100.0%	△1,149	△1.3%
	三井住友道路	舗装工事	5,273	56.7%	7,302	64.6%	2,028	38.5%
		土木工事	4,027	43.3%	4,003	35.4%	△23	△0.6%
		製造・販売	—	—%	—	—%	—	—%
		その他	—	—%	—	—%	—	—%
		合計	9,300	100.0%	11,305	100.0%	2,004	21.6%
	合計	舗装工事	72,639	75.1%	65,532	67.1%	△7,107	△9.8%
		土木工事	24,135	24.9%	32,098	32.9%	7,963	33.0%
		製造・販売	—	—%	—	—%	—	—%
		その他	—	—%	—	—%	—	—%
		合計	96,775	100.0%	97,630	100.0%	855	0.9%

(2) 連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	2026年3月期			2027年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	増減率
売上高	847,548	1,124,878	277,329	1,366,000	241,121	21.4%
建築事業	363,448	497,727	134,279	624,400	126,672	25.5%
土木事業	146,357	264,954	118,597	365,200	100,245	37.8%
舗装事業	263,101	282,240	19,139	293,800	11,559	4.1%
機械事業	41,018	39,501	△1,516	44,700	5,198	13.2%
インフラ運営事業	30,777	37,417	6,640	34,900	△2,517	△6.7%
その他	2,846	3,035	188	3,000	△35	△1.2%
売上総利益	115,514	163,966	48,451	197,200	33,233	20.3%
	13.6%	14.6%	0.9%	14.4%	△0.1%	
建築事業	33,968	55,650	21,681	70,800	15,149	27.2%
	9.3%	11.2%	1.8%	11.3%	0.2%	
土木事業	29,194	48,535	19,341	63,600	15,064	31.0%
	19.9%	18.3%	△1.6%	17.4%	△0.9%	
舗装事業	36,814	41,819	5,005	44,600	2,780	6.6%
	14.0%	14.8%	0.8%	15.2%	0.4%	
機械事業	9,097	9,665	568	11,500	1,834	19.0%
	22.2%	24.5%	2.3%	25.7%	1.3%	
インフラ運営事業	5,791	7,485	1,694	5,000	△2,485	△33.2%
	18.8%	20.0%	1.2%	14.3%	△5.7%	
その他	648	809	160	1,700	890	110.0%
	22.8%	26.7%	3.9%	56.7%	30.0%	
販売費及び一般管理費	△68,330	△94,164	△25,834	△118,200	△24,035	25.5%
持分法による投資損益	1,355	△578	△1,933	1,000	1,578	—
関連会社投資に係る売却益	—	14,911	14,911	—	△14,911	△100.0%
事業利益	48,539	84,134	35,595	80,000	△4,134	△4.9%
営業利益	47,148	75,805	28,656	77,800	1,994	2.6%
税引前利益	49,756	107,245	57,489	85,400	△21,845	△20.4%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	32,416	76,573	44,157	60,000	△16,573	△21.6%

(注) 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。